

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
123471	千葉県	多古町	町村 III-0

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			94.1%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.2%
学校給食(調理)			70.4%	73.2%
学校給食(運搬)			96.2%	91.0%
学校用務員事務	○	現在、正職員及び会計年度任用職員で対応。今後も正職員の退職補充はせず、会計年度任用職員又は業務委託を検討する。	27.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			94.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	4	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	0	13.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	0	27.6%	49.2%
プール	2	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	1	30.3%	52.6%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	69.2%	84.8%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	63.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0	54.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0	92.6%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	22.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0	60.0%	44.6%
公営住宅	0	0			0	0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0	45.7%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0	36.4%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	1	13.9%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0	22.6%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0	31.8%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	0	46.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	63.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	75.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	1	45.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	社会福祉協議会に委託しており、今後も現状の管理方法を行っていく方針。	0	10.1%	24.0%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		14.3%	5.7%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	類似団体	
		実施率	委託率
		17.1%	2.9%
		全国(市区町村分)	
		実施率	委託率
		35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		42.9%	91.4%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
100.0%	91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体